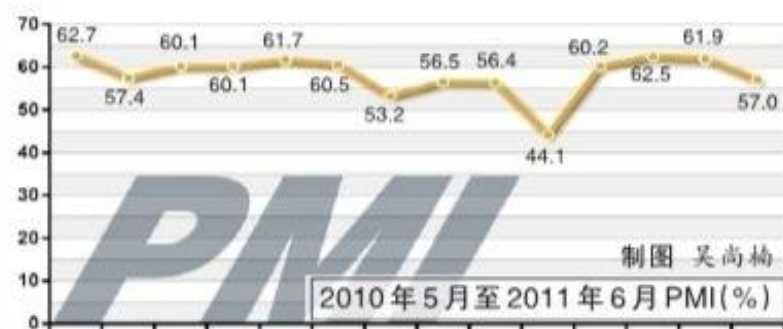


3日、中国物流購買連合会は6月の非製造業PMIを発表。

非製造業PMIは57.0で、2ヶ月連続のマイナスとなった。非製造業PMIの対象業種は交通運輸・建築・小売・飲食等。特に今回は交通運輸業の新規受注指数が低下しており、経済活動全体の減速を印象付ける結果となった。



中国物流与采购联合会副会长蔡进 指数は低下したとはいえ50を上回っている。6月は消費の「谷間」であるという季節要因もある。最近は保障性住宅（低所得者向け住宅）建設案件が景気を押し上げる役割を果たしており、特に建設業は堅調である。

交通銀行金融研究中心高級宏观分析师唐建伟 保障性住宅建設の進展に伴い、非製造業PMIは第三四半期には再度上昇するだろう。

6日、中国人民銀行は基準金利の引上げを発表。

引上げは0.25%で翌7日から実施される。引上げは今年3回目、昨年10月から見ると5回目となる。今回の引上げに伴い1年ものの定期預金の金利は3.5%、1年の貸出金利は6.56%となり、期間5年の住宅ローン金利は7%を超えることとなった。



	<p>兴业银行首席经济学家鲁政委 経済は底堅く、目下のインフレ動向を踏まえれば、基準金利引き上げは必然の結果だ。</p> <p>申银万国首席宏观分析师李慧勇 引上げ後でも依然としてインフレ率より基準金利が低いマイナス金利状況は変わらない。ただし、インフレ率は6月をピークに収まる見通しであり、今後年内の基準金利引上げはせいぜいあと1回だろう。</p> <p>中国人民大学经济学院副院长刘元春 今回の金利引上げはインフレに加えて一部不動産のバブル現象が深刻なことも意識したものだ。基準金利を引き上げたことは、中央銀行が最近喧伝される「ハードランディング」説に与せず、景気の先行きに自信を持っていることを示したともいえる。</p>
<p>9日、国家統計局は6月の消費者物価指数等を発表。</p>	<p>CPI上昇率は6.4%と、今回の上昇局面で初めて6%を超える数字となり、35カ月ぶりの高水準となった。内訳としては相変わらず豚肉を中心とする食品の上昇率が大きく、食品全体では14.4%の上昇となった。一方、PPIは7.1%と対前月比変わらずとなった。</p> <p>图1 剔除猪肉后 CPI 同比</p>  <p>资料来源：商务部，CEIC，北京领先</p> <p>国家发改委国际经济综合研究室王海峰主任 CPIの上昇は曲がり角を迎えており、7、8月以降は収まる方向に向かうだろう。</p> <p>人民大学经济学院副院长刘元春 今回の物価上昇の主要原因となっている食肉価格の上昇原因である需給ギャップが改善されるまであと2~3カ月かかるだろう。</p> <p>发改委宏观经济学会秘书长王建 CPIの数字が収まるのは秋の収穫期を待たなければならないかもしれない。</p>

※：CPIは今月から曜日を問わず毎月9日発表となったため、今回は土曜日の発表となっている。

◎今週の注目ニュース その1 (香港企業は東北部へ向かう?)

香港工商会が最近発表した調査結果によれば、会員企業は中国内陸への販売にますます力を入れつつあるとともに、そのターゲットとして従来の華南・華東に加え、華北及び東北地方を重視しつつあることが明らかになったという。以下、発表された結果のうち興味深い内容を紹介したい。

- ・ 中国内陸への販売を開始した時期は 2005 年以降とする企業が約 4 割と意外に遅い。
- ・ 内陸の販売を行っている企業のうち、販売拠点を 20 地点以上持っている企業は 12%に過ぎない。一方、80%以上の企業は 5 地点以下しか持っていない。
- ・ 販売拠点としては華南が最大で 9 割、次いで華東が 7 割だが、増加率で見ると華中が最高で 14.7%、次いで東北地方が 9%と高かった。これについて同商会の徐副会長は、「これらの地域は競争が華南や華東ほど熾烈でなく、マーケットの伸び率（市場空間）が期待できる」ことを理由に挙げている。（筆者注：日本のヤマダ電機の第一号店が上海でも広州でもなく、東北地方の瀋陽だったことを思い起こさせるコメントではないだろうか。）
- ・ 販売拠点のタイプとしては、自ら店を持つのは 1 割にも満たず、半数以上が大規模店の中にコマを出す、あるいは第三者に委託して商品を販売する形態だった。最初の出店に際しては地域の各種展示会・展覧会をきっかけとする例が多く、この傾向は特に部品や半製品等現地で取引先を開拓する必要がある製品で顕著である。

※：報告書全文は <http://www.cma.org.hk/research> で閲覧できる。

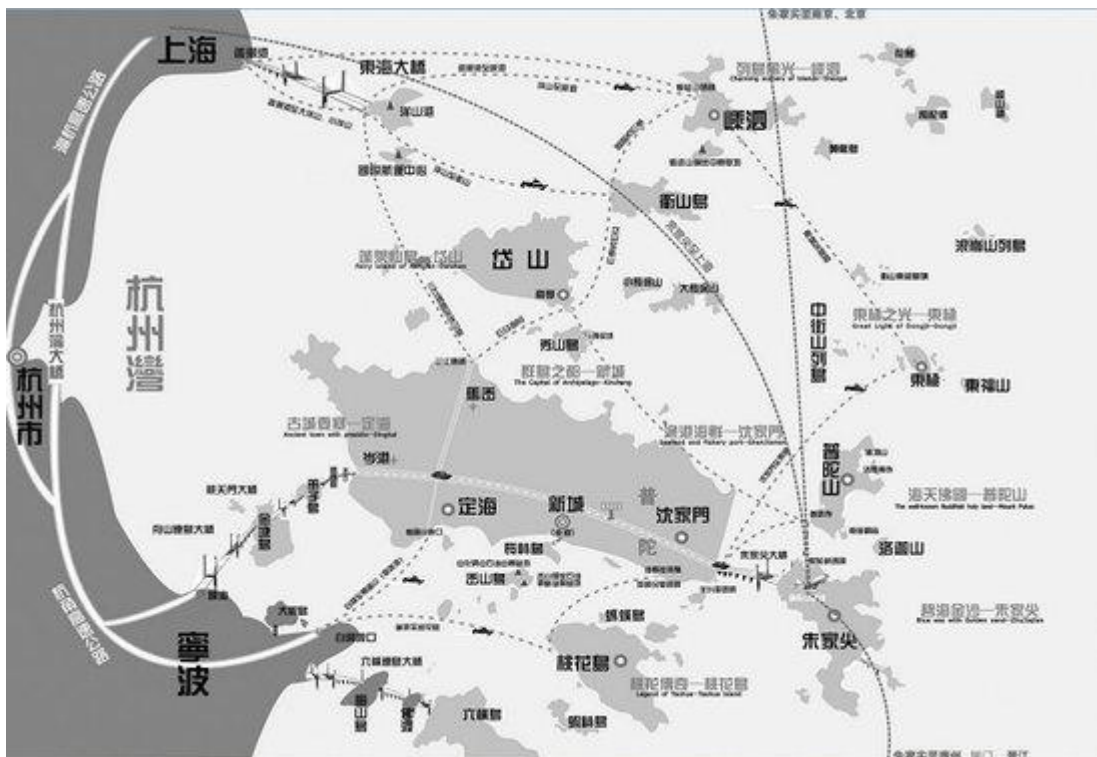
◎今週の注目ニュースその2 (第四の国家級新区は「舟山」に?)

6 月中旬、これまでの「上海浦東」、「天津濱海」、「重慶両江」に続いて「西咸新区」が中国第四の国家級新区として近くお目見えするという報道が相次いだ。「西咸新区」は西安市とこれに隣接する咸阳市にまたがる総面積は 882 平方キロ（東京 23 区の総面積を上回る）の区域で、その中に中国西北部の拠点である「西安咸阳空港」を擁する。ちなみにこの「西安咸阳空港」は現在大規模拡張工事中で、そのターミナル及び滑走路の規模是北京首都空港を髣髴とさせ、中国国内の他の空港を凌駕するものである。「西咸新区」は、中国の新たなフロンティアである内陸西部（西部大開発）及びそれに隣接する中央アジア国家の玄関口として、まさに 4 つ目の国家級新区としてふさわしいという印象を受けていた。



← 「西咸新区」が「第四の国家級新区」として採択された旨を伝えるテレビ報道画面。（インターネットより）

しかしながら、7月6日の国務院常務会議で実際に採択された第四の国家級新区にはなんとこれまであまり注目されていなかった「舟山地区」が採択されたようである。「舟山地区」は浙江省寧波市の沖合に浮かぶ舟山群島を中心とする区域で、1390もの島を含む区域である。日本でいえば瀬戸内海の島々が「第四の国家級新区」に指定されたようなもので、正直非常に違和感のある決定であった。この「舟山新区」は、旅行や水産を含めた環境保護型の海洋経済モデルとしての開発を目指すという。



↑ 上海、天津、重慶に次ぐ「第四の国家級新区」となるとされる「舟山」

「西咸新区」については、既に陝西省幹部が6月13日に記者会見まで開いてほぼ内定を公表していただけに、今回の最終決定は陝西省の顔に大きく泥を塗る結果となったことは間違いない。また、最終決定された「舟山地区」もこれまでの上海、天津、重慶といった地域とは大きく異なり、今後大規模な橋梁港湾の投資がなされるとしても、さほど産業的な発展の期待できそうな地域でないように思われる。この辺りの経緯については非常に興味があるが、一定の政治力ゲームが演じられたと見て間違いないのではないだろうか。

(以上)